

## 参考資料

(本書は米国時間 2020 年 2 月 4 日に米国で発表済みの英文プレスリリースの和訳です。  
解釈に相違が生じた際には、英語版を基準とします)

2020 年 2 月 5 日

Aflac Incorporated は 2019 年度第 4 四半期の業績を発表  
2019 年度第 4 四半期の純利益は 7 億 8,200 万ドル  
2019 年度の 1 株当たり調整後利益は上方修正後のガイダンスに一致  
2020 年度の 1 株当たり調整後利益の見通しを確認  
2020 年度第 1 四半期現金配当を 3.7%増配

Aflac Incorporated (以下、「当社」)は、本日、2019 年度第 4 四半期の業績を以下のとおり発表しました。

当四半期の収益合計は、前年同期の 51 億ドルから 56 億ドルとなりました。当期純利益は、前年同期の 5 億 2,500 万ドル(希薄化後 1 株当たり 0.69ドル)から 7 億 8,200 万ドル(同 1.06ドル)となりました。

前年同期の当期純利益には、3 億 2,200 万ドル(実現益とのネット。希薄化後 1 株当たり 0.42ドル)の税引前資産運用実現損が含まれていたのに対し、当四半期の当期純利益には、3,400 万ドル(実現損とのネット。希薄化後 1 株当たり 0.05ドル)の税引前資産運用実現益が含まれていました。これらの実現益(純額)には、減損及び貸倒引当金の変動に関連する 900 万ドルの損失が含まれていました。また、税引前実現益(純額)は、持分証券の公正価値の変動による 3,600 万ドルの利益及び一部のデリバティブ及び外国為替取引からの損失 1,000 万ドルならびに売却及び償還による利益 1,700 万ドルを含んでいました。

当四半期の平均円/ドル為替レート\*は、前年同期の 1ドル 112.87 円から、3.8%円高ドル安の 1ドル 108.79 円となりました。通年の平均円/ドル為替レートは、前年の 1ドル 110.39 円から、1.2%円高ドル安の 1ドル 109.07 円となりました。

当四半期の調整後利益\*は、前年同期の 7 億 7,900 万ドルから 7 億 5,600 万ドルと、3.0%減少しました。希薄化後 1 株当たり調整後利益\*は、1.0%増加し 1.03ドルとなりましたが、これにはオルタナティブ投資による税引前変動投資収益 300 万ドルを含んでおり、当社の予想通りの結果となりました。為替レートが円高ドル安になったことにより、当四半期の希薄化後 1 株当たり調整後利益は 0.02ドルの影響を受けました。為替変動の影響を除く希薄化後 1 株当たり調整後利益\*は、1.0%減少し 1.01ドルとなりました。

通年の収益合計は、前年の 218 億ドルから 2.5%増加し 223 億ドルとなりました。通年の当期純利益は、前年の 29 億ドル(希薄化後 1 株当たり 3.77ドル)から 33 億ドル(同 4.43ドル)となりました。通年の調整後利益は、前年が 32 億ドル(希薄化後 1 株当たり 4.16ドル)であったのに対し、33 億ドル(同 4.44ドル)となりました。通年の調整後利益は、オルタナティブ投資による税引前変動投資収益 3,200 万ドルを含んでいましたが、これは当社の予想を 2,100 万ドル上回るものでした。為替レートが円高ドル安になった結果、希薄化後 1 株当たり調整後利益に 0.02ドルの影響を与えました。

運用資産及び現金・預金合計は、2018年12月31日現在の1,262億ドルから、2019年12月31日現在では1,381億ドルとなりました。当四半期、当社は4億7,000万ドル相当(890万株)の自己株式を取得しました。通年では、当社は16億ドル相当(3,200万株)の自己株式を取得しました。2019年12月31日現在、当社の自己株式取得承認枠の残枠は、3,710万株となっています。

株主持分は、2018年12月31日現在が235億ドル(1株当たり31.06ドル)であったのに対して、2019年12月31日現在では290億ドル(同39.84ドル)でした。株主持分に含まれる保有有価証券及びデリバティブに係る未実現益(純額)は、2018年12月31日現在が42億ドルであったのに対して、当四半期末では85億ドルでした。株主持分に含まれる外貨換算未実現損は、2018年12月31日現在が18億ドルであったのに対して、当四半期末現在では16億ドルでした。当四半期における平均株主資本利益率は、年率換算で10.7%、通年では12.6%でした。

その他の包括(損)益累計額(AOCI)を除く株主持分\*は、2018年12月31日現在が213億ドル(1株当たり28.22ドル)であったのに対して、2019年12月31日現在は、223億ドル(同30.74ドル)でした。当四半期の為替変動の影響を除く調整後株主資本利益率\*は、年率換算で13.4%、通年では15.1%でした。

### アフラック(日本)

円ベースで、アフラック(日本)の当四半期の保険料収入(純額)は、主として短期払商品の払済化により、前年同期比1.6%減の3,458億円となりました。ヘッジ費用の償却額を控除した投資収益(純額)\*は、1.4%減の671億円となりました。当四半期の円ベースの収益合計は、1.6%減少し4,139億円となりました。当四半期の円ベースの税引前調整後利益は、報告ベースでは8.8%減、為替変動の影響を除くベースでは7.2%減となりました。日本セグメントの税引前調整後利益率は、前年同期が21.4%であったのに対して、当四半期は19.8%となりました。これは、2018年において保険金給付金比率が有利だったこと及び2019年に事業への再投資を行ったことにより事業費が増加したことを反映したものです。

通年の円ベースの保険料収入(純額)は、前年比1.1%減の1兆4,000億円となりました。ヘッジ費用の償却額を控除した投資収益(純額)は、2.2%増の2,713億円となりました。円ベースの収益合計は、0.6%減少し1兆7,000億円となりました。税引前調整後利益は、前年比0.2%増の3,548億円となりました。

当四半期のドルベースの保険料収入(純額)は、前年同期比2.1%増の32億ドルとなりました。ヘッジ費用の償却額を控除した投資収益(純額)は、前年同期比2.7%増の6億1,800万ドルとなりました。収益合計は、2.2%増の38億ドルとなりました。税引前調整後利益は、前年同期比5.1%減の7億5,700万ドルとなりました。

通年のドルベースの保険料収入(純額)は、前年比0.1%増の128億ドルとなりました。ヘッジ費用の償却額を控除した投資収益(純額)は、前年比3.9%増の25億ドルとなりました。収益合計は、0.7%増の153億ドルとなりました。税引前調整後利益は、前年比1.7%増の33億ドルとなりました。

当四半期の保障性第一分野保険及び第三分野保険の新契約年換算保険料(販売)は、

23.6%減少し 181 億円となりました。当四半期の販売合計は、23.4%減の 185 億円(1 億 7,000 万ドル)となりました。

通年の保障性第一分野保険及び第三分野保険の販売は、16.8%減少し 782 億円となりました。通年の販売合計は、16.9%減の 797 億円(7 億 3,100 万ドル)となりました。

### アフラック(米国)

当四半期のアフラック(米国)の保険料収入(純額)は 1.1%増加し、14 億ドルとなりました。投資収益(純額)は、1.6%減の 1 億 8,000 万ドルとなりました。収益合計は 1.6%増の 16 億ドルとなりました。当四半期の税引前調整後利益は、事業費の増加が予想されていたにも拘わらず、前年同期比 0.4%増の 2 億 7,500 万ドルとなりました。当四半期の米国セグメントの税引前調整後利益率は、前年同期の 17.0%から 16.8%となりました。

通年の保険料収入(純額)は 1.8%増加し、58 億ドルとなりました。投資収益(純額)は、1.0%とわずかに減少し 7 億 2,000 万ドルとなりました。収益合計は 1.7%増の 66 億ドルとなりました。税引前調整後利益は、前年比 1.0%減の 13 億ドルとなりました。

当四半期のアフラック(米国)の販売は、0.7%減の 5 億 3,400 万ドルとなりました。通年の新規販売合計は、1.3%減の 16 億ドルとなりました。

### 全社(アフラック(日本)及びアフラック(米国)を除く)及びその他

当四半期の収益合計は、5,000 万ドルの投資収益(純額)及び経費の減少を反映し、前年同期比 14.0%増の 1 億 600 万ドルとなりました。投資収益(純額)は 1,200 万ドル増加しましたが、これは、全社のヘッジ・プログラムから発生した税引前利益 2,700 万ドルの恩恵によるものです。税引前調整後利益は、前年同期が 2,600 万ドルの損失であったのに対して、当四半期は、900 万ドルの損失でした。

通年の収益合計は、1 億 7,700 万ドルの投資収益(純額)を反映し、前年比 15.9%増の 3 億 9,300 万ドルとなりました。投資収益(純額)は 6,400 万ドル増加しましたが、これは、全社のヘッジ・プログラムから発生した税引前利益 8,900 万ドルの恩恵によるものです。税引前調整後利益は、前年が 1 億 3,900 万ドルの損失であったのに対して、本年は 7,200 万ドルの損失でした。

### 現金配当

取締役会は、2020 年度第 1 四半期支払いの四半期現金配当を 1 株当たり 0.28 ドルとすることを決定しました。この現金配当は、2020 年 2 月 19 日の営業時間終了時点の登録株主に対し、2020 年 3 月 2 日に支払われます。

### 今後の見通し

当社の業績について、当社会長兼最高経営責任者であるダニエル・P・エイモスは次のように述べています。

「当社の通年の全般的な業績は満足の行くものでした。将来の保険料収入の成長を牽引する広汎な投資を行う中で、全体の税引前調整後利益が2.5%増加したことは、特に印象深いものです。この投資は、2020年においても、引き続き戦略的な焦点となっています。私は、37年連続の増配を記録した年に引き続き、取締役会が増配を決定したこと、また、取締役会が当社の安定した利益と資本の生成力を認識していることを喜ばしく思っています。また、このことは、株主に報いることへの当社のコミットメントを示すものです」

「アフラック(日本)においては、主として短期払いの保有契約の払済化により、2019年には予想通り保険料収入合計が減少しましたが、これによる収益性への影響は最小限のものでした。さらに、通年の第三分野保険及び保障性第一分野保険の販売は、主として日本郵政を通じた当社のがん保険の販売減少を反映し、また2018年はがん保険改定商品を発売し販売が好調であったことを受けて、予想通り、前年比10%台半ばの減少となりました。また、第三分野保険及び保障性第一分野保険の保険料収入は1.3%増となり、当社予想通りの着地となりました。2020年アウトルック・コールでお示しましたように、本年の第三分野保険及び保障性第一分野保険の保険料収入については、0.7%台の減少を予想しています」

「米国での事業については、本年は、当社予想通りの財務業績を収めました。この実績は、当社の事業基盤(プラットフォーム)、販売及び顧客体験の向上への継続的な投資による事業費の増大を反映しています。通年の販売はわずかに減少しましたが、保険料収入は1.8%増となりました。2020年アウトルック・コールでお話ししましたとおり、本年、アフラック(米国)は、1%台の保険料収入増と安定的な契約継続率を達成するものと当社は予想しています。引き続き当社は、本年1月に立ち上げたアフラック歯科眼科保険の展開への計画的な投資を含めて、商品開発、有績募集人の成長及び生産性向上促進に対する投資を継続します」

「資産運用に目を転じましょう。投資収益(純額)は、日米両国における金利低下にも拘わらず、この一年、堅調な実績を上げるとともに、経済状況が弱含んだとしても、信用面での質を良好に維持できるよう、運用ポートフォリオを調整しました。アフラック・グローバル・インベストメンツの事業戦略に沿って、2020年1月、当社はVaragon Capital Partnersの非支配少数持分の取得を完了し、これを通じて、複数年度にわたりミドルマーケット・ローンのポートフォリオを構築することについて、当社はコミットしています。資産運用の外部管理プログラムの自然な拡張として、この戦略が将来にわたって追加的な価値をもたらすものと、当社は期待しています」

「当社は引き続き、ご契約者のために強い自己資本比率を維持することにコミットしています。それは、米国においてはリスク・ベースの自己資本比率を、日本においてはソルベンシーマージン比率を高い水準に維持することです。また当社は、最終的に利益に影響を与える当社の成長戦略と事業の効率化にとって、当社プラットフォームへの周到な投資が不可欠であるとの認識に基づき、事業への再投資を継続します。当社は、配当の増加及び自己株式の取得に重きをおいて、こうした事業への再投資とのバランスをとっていきます。当社は、2020年度の自己株式取得が13億ドルから17億ドルの間になるものと考えています。このレンジは、当社の資本活用戦略の下でのより戦術的な展開を可能にするものです。自己株式の取得については、安定した資本状況とその他に強力な選択肢が存在しないことを常に前提としています」

「2020年を展望し、2019年の加重平均為替レートである1ドル109.07円を前提として、4.32ドルから4.52ドルの間の希薄化後1株当たり調整後利益を安定的に計上することを当社の目標といたします。常にそうですが、当社のご契約者に対する約束を確実に果たしつつ、1株当たり利益

目標達成のため、懸命に努力を重ねています」

\*外国為替及びその財務諸表への影響についての説明、本書において用いられている米国 GAAP 外の財務指標の定義ならびに米国 GAAP 外の財務指標から最も比較可能な米国 GAAP の財務指標への調整については、後述の「米国会計基準 (GAAP) 外の財務指標」をご参照ください。

### アフラック・インコーポレーテッドについて

アフラック・インコーポレーテッド(ニューヨーク証券取引所のティッカー・シンボル AFL)は、フォーチュン 500 社の 1 社であり、日米の子会社を通じて、5,000 万人以上の方々に保障を提供し、ご契約者が病気や怪我をした時に、給付金を現金で迅速にお支払いすることで、両国において補完保険のリーディング・カンパニーとなっています。60 年以上にわたって、アフラック・インコーポレーテッドの子会社の保険商品は、ご契約者が経済的な負担を抱えずに回復に専念する機会を提供してきました。アフラック生命保険株式会社は、日本における医療保険・がん保険の最大手で、4 世帯に 1 世帯がその保険に加入しています。先駆的な「ワン・デイ・ペイ」の取り組みにより、米国において、アフラックは有効な給付請求の審査手続、承認及びご請求者が迅速に現金をお手にできるよう電子的な方法により送金することをわずか 1 営業日で行うことができます。『フォーチュン』誌は、アフラックを 20 年連続で「全米で最も働きがいのある企業 100 社」に選出しています。またアフラックは、『Ethisphere』誌から 13 年連続で「世界で最も倫理観の高い企業」の 1 社に選出されています。2020 年、『フォーチュン』誌は、19 回目となる「世界で最も賞賛すべき企業」の 1 社にアフラック・インコーポレーテッドを選出し、ブルームバーグは、男女平等指数の対象企業にアフラック・インコーポレーテッドを加えました。この指数は、方針の策定、表明、及び透明性を通じて男女平等への支援にコミットしている公開企業の財務業績の推移を追跡するものです。「ワン・デイ・ペイ」の詳細及び通常健康保険が保障しない出費にどのようにお役立ていただくかについての情報は、当社のウェブサイトをご覧ください。

「アフラック」は、ここではアメリカン ファミリー ライフ アシュアランス カンパニー オブ コロンバス及びアメリカン ファミリー ライフ アシュアランス カンパニー オブ ニューヨークを意味しています。

当四半期の業績数値の補足資料(Financial Analysts Briefing (FAB) supplement)は、当社のウェブサイトから入手可能です。

Aflac Incorporated は、当四半期業績報告の電話会議の模様を 2020 年 2 月 5 日(水曜日)午前 9 時 00 分(米国東部時間)に当社のウェブサイト上で公開します。

## Aflac Incorporated 要約連結損益計算書

(単位:百万ドル。ただし、株式数及び1株当たりの数字を除く—無監査)

### 12月31日に終了した3ヶ月間:

	<u>2019</u>	<u>2018</u>	<u>増減率</u>
収益合計	5,603	5,126	9.3%
保険金給付金(純額)	2,985	2,925	2.1%
新契約費及び事業費合計	1,560	1,479	5.5%
税引前当期純利益	1,058	722	46.5%
法人税等	276	197	
当期純利益	782	525	49.0%
基本1株当たり当期純利益(単位:ドル)	1.07	0.69	55.1%
希薄化後1株当たり当期純利益(単位:ドル)	1.06	0.69	53.6%
1株当たり当期純利益計算に用いた普通株式数(単位:千株)			
基本	733,358	760,037	-3.5%
希薄化後	737,463	765,103	-3.6%
1株当たり現金配当(単位:ドル)	0.27	0.26	3.8%

### 12月31日に終了した12ヶ月間:

	<u>2019</u>	<u>2018</u>	<u>増減率</u>
収益合計	22,307	21,758	2.5%
保険金給付金(純額)	11,942	12,000	-0.5%
新契約費及び事業費合計	5,920	5,775	2.5%
税引前当期純利益	4,445	3,983	11.6%
法人税等	1,141	1,063	
当期純利益	3,304	2,920	13.2%
基本1株当たり当期純利益(単位:ドル)	4.45	3.79	17.4%
希薄化後1株当たり当期純利益(単位:ドル)	4.43	3.77	17.5%
1株当たり当期純利益計算に用いた普通株式数(単位:千株)			
基本	742,414	769,588	-3.5%
希薄化後	746,430	774,650	-3.6%
1株当たり現金配当(単位:ドル)	1.08	1.04	3.8%

## Aflac Incorporated 要約連結貸借対照表

(単位:百万ドル。ただし、株式数を除く—無監査)

### 12月31日現在:

	2019	2018	増減率
資産:			
運用資産及び現金・預金合計	138,091	126,243	9.4%
繰延新契約費	10,128	9,875	2.6%
その他の資産	4,549	4,288	6.1%
資産合計	152,768	140,406	8.8%
負債及び株主持分:			
保険契約準備金	106,554	103,188	3.3%
社債等及びリース負債	6,569	5,778	13.7%
その他の負債	10,686	7,978	33.9%
株主持分	28,959	23,462	23.4%
負債及び株主持分合計	152,768	140,406	8.8%
期末発行済普通株式数(単位:千株)	726,793	755,286	-3.8%

## 米国会計基準(GAAP)外の財務指標

本書には、アフラックの米国GAAP外の基準による財務指標である調整後利益、希薄化後1株当たり調整後利益、調整後株主資本利益率、ヘッジ費用/収益の償却額及び調整後純資産額への言及が含まれている。これらの指標は、米国GAAPに沿って計算されていない。これらの指標は、全般的な経済情勢や事象に影響され、あるいは保険事業に直接関係しない数少ない取引に関連する傾向にあるため、保険事業の基盤や傾向を必ずしも正確に反映していない可能性があるため当社が考える項目を除外したものである。当社経営陣は、アフラックの連結ベースの保険事業の財務業績を評価するにあたっては、調整後利益、希薄化後1株当たり調整後利益及び調整後株主資本利益率を用いている。また、これらの指標を表示することは、アフラックの保険事業に内在する利益の原動力や傾向を理解するに際して、極めて重要であると当社経営陣は確信している。当社は、調整後利益の要素であるヘッジ費用/収益の償却額は、一部の為替変動リスクのヘッジに係る定期的な為替リスク管理費用/収益を計測するものであり、投資収益(純額)の重要な要素であると確信している。当社は、経営のコントロールが及ばない市場動向によって変動するその他の包括(損)益累計額(AOCI)を除外するという点で、調整後純資産額は重要なものであると考えている。当社の米国GAAP外の財務指標の定義及びこれらに最も比較可能な米国GAAPの財務指標との調整については、下記及びこれに続く表に記載されている。

日本円を機能通貨とするアフラック(日本)の規模が大きいため、円/ドル為替レートの変動は当社の報告業績に対して著しい影響を与え得る。円安に推移する期間においては、円貨のドル貨への換算においてはより少ないドル貨で報告される。円高に推移する期間においては、円貨のドル貨への換算においてはより多くのドル貨で報告される。このように、円安は、前年同期との比較において当期の業績を押し下げ、円高は、前年同期との比較において当期の業績を押し上げる効果がある。当社の事業の非常に大きな部分が円で行われており、米国GAAPによる報告の目的のために、これがドルに換金されることはないものの、ドルに換算されることから、為替変動は、米国GAAPに基づく利益、キャッシュ・フロー及び純資産に影響を与える。また、為替レートは経営のコントロール外にあるため、アフラックは、日本円を米ドルに換算することの影響を理解することは重要であると確信している。当期における為替変動の影響を除く調整後利益、希薄化後1株当たり調整後利益及び調整後株主資本利益率は、全て比較の対象となる前年同期における平均円/ドル為替レートを用いて計算されており、円/ドル為替レートの変化のみによってもたらされる変動を消去したものである。平均円/ドル為替レートは、株式会社三菱UFJ銀行が公表する対顧客電信仲値(TTM)に基づいている。

当社は、本書に含まれている米国GAAP外の財務指標を以下の通り定義している。

・調整後利益は、調整後収益から保険金給付金及び調整後費用を差引いたものである。収益及び費用に対する調整は、予測不能あるいは経営のコントロールが及ばない一部の項目から構成される。調整後収益は、外国為替のエクスポージャーへの管理戦略及び特定の投資戦略によるデリバティブからの金利キャッシュ・フロー(純額)に係るヘッジ費用/収益の償却額以外の資産運用実現損益を除いた米国GAAPベースの収益合計である。調整後費用は、社債等に係るデリバティブからの金利キャッシュ・フローへの影響を含み、当社の保険事業の通常の業務に関係せず当社の基礎となる業績を反映しない非経常的損益ならびにその他の損益を除く、米国GAAPベースの新契約費及び事業費の合計である。これと最も比較可能な米国GAAPの指標は、当期純利益である。

・1株当たり調整後利益(基本あるいは希薄化後)は、当該期間の調整後利益を期中の加重平均発行済株式数(基本あるいは希薄化後)で除したものである。これと最も比較可能な米国GAAPの指標は、1株当たり当期純利益である。

・為替変動の影響を除く調整後株主資本利益率は、米国GAAPに基づく当期純利益合計から調整された、円/ドル為替レート変動の影響を除く調整後利益を、AOCIを除く平均株主持分で除したものである。これと最も比較可能な米国GAAPの財務指標は、平均株主資本利益率(ROE)であり、これは当期純利益と平均株主持分を用いて決定される。

・ヘッジ費用/収益の償却額は、一部の為替リスクをヘッジするため為替先物取引を用いることで生じるあるいは認識されるものであり、当社の日本セグメントにおいては費用を、全社(アフラック(日本)及びアフラック(米国)を除く)及びその他セグメントにおいては収益を計上している。これらのヘッジ費用/収益の償却額は、取引開始時の直物為替レートと為替先物取引における約定先物レートとの差により生じ、ヘッジ期間にわたって、定額で認識される。ヘッジ費用/収益の償却額と比較可能な米国GAAPの財務指標はない。

・調整後純資産額は、米国GAAPに基づく純資産額(株主持分合計)から、米国GAAPに基づき貸借対照表に記録されたその他の包括(損)益累計額(AOCI)を控除したものである。調整後純資産額は、経営のコントロールの及ばない市場の動向によって変動するAOCIを除いていることから、当社はこの指標は重要であると考えている。

・1株当たり調整後純資産額は、当該期末の調整後純資産額を当該期末の発行済普通株式数で除したものである。これと最も比較可能な米国GAAPの指標は、1株当たり純資産額である。

**当期純利益から調整後利益への調整<sup>1</sup>**  
 (単位:百万ドル。ただし、1株当たりの数字を除く—無監査)

**12月31日に終了した3ヶ月間:**

	<u>2019</u>	<u>2018</u>	<u>増減率</u>
当期純利益	782	525	49.0%
調整後利益への調整項目:			
資産運用実現損(益)	-34	322	
その他及び非経常的損(益)	-	2	
調整後利益への調整項目に係る法人税(軽減額)費用	12	-77	
税制改革による調整 <sup>4</sup>	-4	7	
調整後利益	756	779	-3.0%
当期における為替変動の影響 <sup>2</sup>	-13	非適用	
当期における為替変動の影響を除く調整後利益 <sup>3</sup>	744	779	-4.5%
希薄化後1株当たり当期純利益(単位:ドル)	1.06	0.69	53.6%
調整後利益への調整項目(単位:ドル):			
資産運用実現損(益)	-0.05	0.42	
その他及び非経常的損(益)	-	0.00	
調整後利益への調整項目に係る法人税(軽減額)費用	0.02	-0.10	
税制改革による調整 <sup>4</sup>	-0.01	0.01	
希薄化後1株当たり調整後利益(単位:ドル)	1.03	1.02	1.0%
当期における為替変動の影響 <sup>2</sup> (単位:ドル)	-0.02	非適用	
当期における為替変動の影響を除く希薄化後1株当たり調整後利益 <sup>3</sup> (単位:ドル)	1.01	1.02	-1.0%

<sup>1</sup>端数処理のため合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

<sup>2</sup>為替変動については、その影響額を当期に限定するため、前期の影響額は「非適用」とした。

<sup>3</sup>当期における為替変動の影響を除く金額は、比較対象の前年同期における平均円/ドル為替レートを用いて計算されており、これにより、円/ドル為替レートの変化のみによってもたらされる変動を消去している。

<sup>4</sup> 税制改革による影響については、申告額と費用計上額の調整、当社からの様々な修正申告及び繰延税金負債の最終調整が2018年に行われた。内国歳入庁により追加のガイダンスが公表された結果、2019年、さらなる影響が記録された。

**当期純利益から調整後利益への調整<sup>1</sup>**  
 (単位:百万ドル。ただし、1株当たりの数字を除く—無監査)

**12月31日に終了した12ヶ月間:**

	<u>2019</u>	<u>2018</u>	<u>増減率</u>
当期純利益	3,304	2,920	13.2%
調整後利益への調整項目:			
資産運用実現損(益)	15	297	
その他及び非経常的損(益)	1	75	
調整後利益への調整項目に係る法人税(軽減額)費用	-3	-83	
税制改革による調整 <sup>4</sup>	-4	18	
調整後利益	3,314	3,226	2.7%
当期における為替変動の影響 <sup>2</sup>	-15	非適用	
当期における為替変動の影響を除く調整後利益 <sup>3</sup>	3,299	3,226	2.3%
希薄化後1株当たり当期純利益(単位:ドル)	4.43	3.77	17.5%
調整後利益への調整項目(単位:ドル):			
資産運用実現損(益)	0.02	0.38	
その他及び非経常的損(益)	0.00	0.10	
調整後利益への調整項目に係る法人税(軽減額)費用	0.00	-0.11	
税制改革による調整 <sup>4</sup>	-0.01	0.02	
希薄化後1株当たり調整後利益(単位:ドル)	4.44	4.16	6.7%
当期における為替変動の影響 <sup>2</sup> (単位:ドル)	-0.02	非適用	
当期における為替変動の影響を除く希薄化後1株当たり調整後利益 <sup>3</sup> (単位:ドル)	4.42	4.16	6.3%

<sup>1</sup>端数処理のため合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

<sup>2</sup>為替変動については、その影響額を当期に限定するため、前期の影響額は「非適用」とした。

<sup>3</sup>当期における為替変動の影響を除く金額は、比較対象の前年同期における平均円/ドル為替レートをを用いて計算されており、これにより、円/ドル為替レートの変化のみによってもたらされる変動を消去している。

<sup>4</sup> 税制改革による影響については、申告額と費用計上額の調整、当社からの様々な修正申告及び繰延税金負債の最終調整が2018年に行われた。内国歳入庁により追加のガイダンスが公表された結果、2019年、さらなる影響が記録された。

## 米国GAAPに基づく純資産額から調整後純資産額への調整<sup>1</sup>

(単位:百万ドル。ただし、株式数及び1株当たりの数字を除く—無監査)

**12月31日現在:**

	<u>2019</u>	<u>2018</u>	<u>増減率</u>
米国GAAPに基づく純資産額	28,959	23,462	
減算:			
外貨換算未実現(損)益	-1,623	-1,847	
保有有価証券及びデリバティブに係る未実現(損)益	8,515	4,210	
年金債務当期調整額	-277	-212	
その他の包括(損)益累計額合計(AOCI)	6,615	2,151	
調整後純資産額 <sup>2</sup>	22,344	21,311	
加算:			
外貨換算未実現(損)益	-1,623	-1,847	
外貨換算未実現(損)益を含む調整後純資産額 <sup>3</sup>	20,721	19,464	
期末発行済株式数(単位:千株)	726,793	755,286	
1株当たりの米国GAAPに基づく純資産額(単位:ドル)	39.84	31.06	28.3%
減算:			
1株当たりの外貨換算未実現(損)益	-2.23	-2.45	
1株当たりの保有有価証券及びデリバティブに係る未実現(損)益	11.72	5.57	
1株当たりの年金債務当期調整額	-0.38	-0.28	
1株当たりのその他の包括(損)益累計額合計(AOCI)	9.10	2.85	
1株当たりの調整後純資産額 <sup>4</sup>	30.74	28.22	8.9%
加算:			
1株当たりの外貨換算未実現(損)益	-2.23	-2.45	
1株当たりの外貨換算未実現(損)益を含む調整後純資産額 <sup>3</sup>	28.51	25.77	10.6%

<sup>1</sup>端数処理のため合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

<sup>2</sup>調整後純資産額は、米国GAAPに基づく純資産額(株主持分合計)から、米国GAAPに基づき貸借対照表に記録されたその他の包括(損)益累計額(AOCI)を除いたものである。

<sup>3</sup>外貨換算未実現(損)益を含む調整後純資産額は、調整後純資産額に外貨換算未実現(損)益を加算したものである。

<sup>4</sup>1株当たり調整後純資産額は、当該期末の調整後純資産額を当該期末の発行済普通株式数で除したものである。これと最も比較可能な米国GAAPの指標は、1株当たり純資産額である。

## 米国GAAPに基づく株主資本利益率(ROE)から調整後ROEへの調整<sup>1</sup>

(為替変動の影響を除く)

**2019年12月31日に終了した3ヶ月間:**

	<u>2019</u>	<u>2018</u>
当期純利益 - 米国GAAPに基づく株主資本利益率(ROE) <sup>2</sup>	10.7%	9.0%
外貨換算未実現(損)益を除いた影響	-0.7%	-0.9%
保有有価証券及びデリバティブに係る未実現(損)益を除いたことによる影響	4.2%	1.9%
年金債務当期調整額を除いたことによる影響	-0.1%	-0.1%
その他の包括(損)益累計額(AOCI)を除いたことによる影響	3.3%	0.9%
その他の包括(損)益累計額(AOCI)を除いた米国GAAPに基づくROE	14.0%	9.9%
調整後利益と当期純利益の差異 <sup>3</sup>	-0.5%	4.8%
報告された調整後ROE	13.6%	14.6%
減算: 為替変動の影響 <sup>4</sup>	0.2%	非適用
為替変動の影響を除く調整後株主資本利益率(ROE)	13.4%	14.6%

<sup>1</sup>端数処理のため合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

<sup>2</sup>米国GAAPに基づくROEは、(年換算した)当期純利益を平均株主資本で除して計算されている。

<sup>3</sup>当期純利益から調整後利益への調整については、別表を参照のこと。

<sup>4</sup>為替変動の影響は、損益計算書上のすべての円建ての項目を、比較対象の前年同期における加重平均為替レートで再計算して求めている。この影響は、再計算後の調整後利益の、報告された調整後利益に対する差異である。比較の目的で、前期の加重平均為替レートをを用いて当期の損益のみを再計算し、当期における為替変動の影響を消去している。これにより、この財務指標の公平な比較を行うことができる。

## 米国GAAPに基づく株主資本利益率(ROE)から調整後ROEへの調整<sup>1</sup>

(為替変動の影響を除く)

**2019年12月31日に終了した12ヶ月間:**

	<u>2019</u>	<u>2018</u>
当期純利益 - 米国GAAPに基づく株主資本利益率(ROE) <sup>2</sup>	12.6%	12.2%
外貨換算未実現(損)益を除いた影響	-1.0%	-1.0%
保有有価証券及びデリバティブに係る未実現(損)益を除いたことによる影響	3.6%	3.0%
年金債務当期調整額を除いたことによる影響	-0.1%	-0.1%
その他の包括(損)益累計額(AOCI)を除いたことによる影響	2.5%	1.8%
その他の包括(損)益累計額(AOCI)を除いた米国GAAPに基づくROE	15.1%	13.9%
調整後利益と当期純利益の差異 <sup>3</sup>	0.0%	1.5%
報告された調整後ROE	15.2%	15.4%
減算: 為替変動の影響 <sup>4</sup>	0.1%	非適用
為替変動の影響を除く調整後株主資本利益率(ROE)	15.1%	15.4%

<sup>1</sup>端数処理のため合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

<sup>2</sup>米国GAAPに基づくROEは、(年換算した)当期純利益を平均株主資本で除して計算されている。

<sup>3</sup>当期純利益から調整後利益への調整については、別表を参照のこと。

<sup>4</sup>為替変動の影響は、損益計算書上のすべての円建ての項目を、比較対象の前年同期における加重平均為替レートで再計算して求めている。この影響は、再計算後の調整後利益の、報告された調整後利益に対する差異である。比較の目的で、前期の加重平均為替レートをを用いて当期の損益のみを再計算し、当期における為替変動の影響を消去している。これにより、この財務指標の公平な比較を行うことができる。

**為替変動の調整後業績への影響<sup>1</sup>**  
(主要項目の前年同期比増減率—無監査)

**2019年12月31日に終了した3ヶ月間:**

	<b>為替変動の 影響を含む</b>	<b>為替変動の 影響を除く<sup>2</sup></b>
保険料収入(純額) <sup>3</sup>	1.7%	-0.9%
投資収益(純額) <sup>4</sup>	2.9%	1.5%
保険金給付金及び事業費合計	3.2%	0.5%
調整後利益	-3.0%	-4.5%
希薄化後1株当たり調整後利益	1.0%	-1.0%

<sup>1</sup>調整後利益及び希薄化後1株当たり調整後利益については、前記の定義を参照のこと。

<sup>2</sup>為替変動の影響を除く金額は、比較対象の前年同期における円/ドル為替レートをを用いて計算されており、これにより、為替レートの変化のみによってもたらされたドルベースの変動を消去している。

<sup>3</sup>出再保険控除後。

<sup>4</sup>外貨建て投資に係るヘッジ費用/収益の償却額を減算。

**為替変動の調整後業績への影響<sup>1</sup>**  
(主要項目の前年同期比増減率—無監査)

**2019年12月31日に終了した12ヶ月間:**

	<b>為替変動の 影響を含む</b>	<b>為替変動の 影響を除く<sup>2</sup></b>
保険料収入(純額) <sup>3</sup>	0.6%	-0.3%
投資収益(純額) <sup>4</sup>	4.7%	4.1%
保険金給付金及び事業費合計	0.9%	0.0%
調整後利益	2.7%	2.3%
希薄化後1株当たり調整後利益	6.7%	6.3%

<sup>1</sup>調整後利益及び希薄化後1株当たり調整後利益については、前記の定義を参照のこと。

<sup>2</sup>為替変動の影響を除く金額は、比較対象の前年同期における円/ドル為替レートをを用いて計算されており、これにより、為替レートの変化のみによってもたらされたドルベースの変動を消去している。

<sup>3</sup>出再保険控除後。

<sup>4</sup>外貨建て投資に係るヘッジ費用/収益の償却額を減算。

## 2020年1株当たり調整後利益<sup>1</sup>予想<sup>2</sup>

<u>円/ドル加重平均為替レート</u>	<u>希薄化後 1株当たり調整後利益</u>	<u>為替の影響</u>
100	\$4.46- \$4.66	\$ 0.18
105	\$4.39- \$4.59	\$ 0.09
110	\$4.30- \$4.50	\$ -
115	\$4.23- \$4.43	\$ -0.07
120	\$4.16- \$4.36	\$ -0.14

<sup>1</sup> 1株当たり(基本あるいは希薄化後)調整後利益は、米国GAAP外の財務指標であり、当該期間の調整後利益を加重平均発行済株式数(基本あるいは希薄化後)で除したものである。SEC Regulation S-KのItem 10(e)(1)(i)(B)に示される「不合理な努力」の例外規定により、この財務指標に関して、最も比較可能な米国GAAPの指標に対する定量的な調整計算は示されていない。最も比較可能な米国GAAPの指標、すなわち1株当たり利益に関する予測情報は、不合理な努力なしに得ることはできない。それは、これらの調整項目が予測不能で制御不能な性質を有しており、予測のためには不合理な努力を要求されるからであり、当社は、投資家にとって有意でない幅広い範囲の予測計数に帰結すると確信している。この理由から、当社はこうした情報の予想される重要性は低いものと確信している。

<sup>2</sup> 上表は、全ての四半期を平均為替レートで再計算している。